

## 長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	67	—	事業名	特定健康診査事業	担当部課	福祉部保険医療課
------	----	---	-----	----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	2	国民健康保険特別会計
		分野別項目	12	生活習慣病を予防する保健サービスを充実する	款	8	保健事業費
		施策の進め方	1	健診・保健指導の充実	項	2	特定健康診査等事業費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	特定健康診査等事業費
		政策分類	—		大事業	2	特定健康診査事業
	その他(関係法令、要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、保健事業の実施等に関する指針					
事業開始の背景、経緯等	国保の保険者は、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の他、被保険者の健康の保持増進に必要な保健事業を行うこととなっている。健診・医療データを活用して効果的な保健事業を行うために、データヘルス計画を策定する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①特定健康診査、特定保健指導の実施 ②第3期特定健康診査等実施計画(H30-35)、保健事業実施計画(データヘルス計画:H27)に基づく保健事業の効果測定・評価を行い、事業の見直しを行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(国保被保険者:40~74才)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者が自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 特定健康診査事業	改善・見直し	④			
	② データヘルス計画策定事業	改善・見直し	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			41,725	36,417
決算						37,672	35,512	
人件費(B)	千円	決算			2,444	3,745		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			40,116	39,257		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 特定健康診査 受診率	%	実績	目標	50.0	52.5	55.0	57.5
実績				49.0	52.3	52.0	50.8	
B 特定保健指導 対象者割合	%	実績	目標	12.0	11.0	10.0	9.0	8.0
			実績	11.8	11.6	11.3	9.2	
C 特定保健指導 終了率	%	実績	目標	25.0	30.0	35.0	40.0	60.0
			実績	26.7	31.8	26.9	実施中	

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 生活習慣病の予防のために、メタボ該当＝特定保健指導の対象者を見つけるための健診の受診率を成果指標とする。

B 健診受診者のうち、メタボ該当＝特定保健指導の対象者を減らすことを成果指標とする。

C メタボ該当＝特定保健指導の対象者を生活習慣の改善までつなげることを成果指標とする。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 第3期特定健康診査等実施計画の計画期間(平成30年~35年度)において、特定健診の項目、特定保健指導の実施方法の見直しが行われることとなっている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 県内市町村の中で、特定健診の受診率(6位)及び特定保健指導の終了率(12位)は高水準にある。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特定健診の受診率及び特定保健指導の終了率が頭打ちの傾向にあり、運用方法の改善が必要。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 第3期特定健康診査等実施計画の策定の過程において、特定健診や特定保健指導の運用方法の見直し(利用者の負担軽減など)を行い、受診率等の改善を図る。
	中長期の目標	第3期特定健康診査等実施計画(平成29年度策定)において、新たな運用方法を盛り込む。

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		特定健康診査事業										
番号	①	事務事業名	特定健康診査事業		款	8	項	2	目	1	大	2	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度		終了（予定）年度	—								

## 1. 事務事業の目的

		(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)		
対象・手段	国保被保険者（40歳から74歳まで）に対して、特定健康診査を実施。 健診受診者のうち、生活習慣病等のリスクの高い人に対して、特定保健指導を実施。			
		(対象をどのような状態にしたいか)		
意図	自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。			

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			39,725	36,417	37,097
		決算			35,750	35,512	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
健診受診者数	人	目標	3,300	3,400	3,500	3,600	3,800
		実績	3,144	3,429	3,414	3,597	
保健指導利用者数	人	目標	110	120	130	140	150
		実績	110	145	110	114	

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

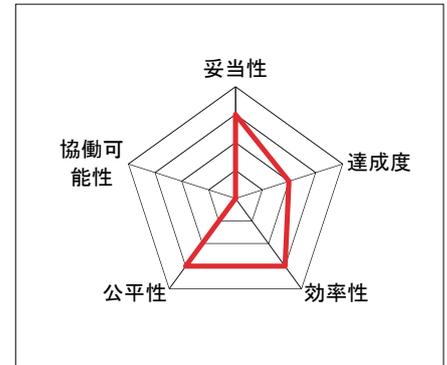
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)	
第3期特定健康診査等実施計画の計画期間（平成30年～35年度）において、特定健診の項目、特定保健指導の実施方法の見直しが行われることとなっている。	

## 5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>	
特定健診受診率の向上のため、年代ごとの受診率の状況（未受診理由等）を把握し、年代別にアプローチする。 特定保健指導については、個別指導と集団指導（健康教室）を組み合わせ、健康リスク別にアプローチする。	
(何をどのような状態に改善したのか)	
健康課題（リスク）の高い人（肥満・高血圧）を対象にした少人数制の健康教室を実施し、個別対応を行うことができた。	

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



### 【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
特定保健指導で個別指導と合わせて集団指導（健康教室）を少人数制で実施したことにより、生活改善の目標を互いに共有でき、教室終了後の改善への意欲の向上が見られた。

### 【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特定健康診査の受診率の向上に向けた年代別の取組ができていない。

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**

### 【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
特定健康診査の受診率・受診効果向上に向けて、 ①年代別のダイレクトメール ②スマートフォンやコンビニを活用した気軽に新しい健診方法の検討・導入 ③健診未受診で、医療機関も受診していない人へのダイレクトメール ④健診結果説明会を実施し、健診結果を生活習慣の改善、健康づくりに活用できるようにする。

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		特定健康診査事業									
番号	②	事務事業名	データヘルス計画策定事業	款	8	項	2	目	1	大	2	中	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度	終了（予定）年度	—								

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民（国保被保険者）の健診・医療データを分析して健康課題を明確にして保健事業を企画・実施する。現在実施している保健事業の効果測定・評価を行い必要な見直しを行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,000	0	1,828
		決算			1,922	0	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

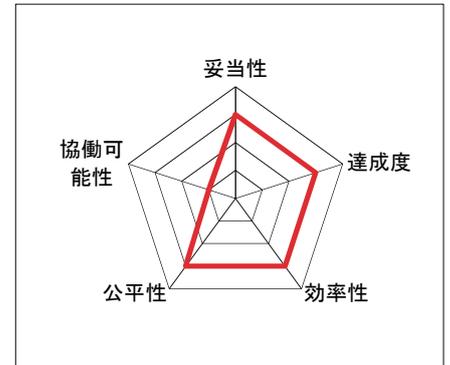
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
第3期特定健康診査等実施計画と合わせて策定する。

## 5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規 行政評価対象事業
(何をどのような状態に改善したのか)
平成27年度に策定したデータヘルス計画に基づき、平成28年度において保健事業を実施した。次期計画を策定する際に事業評価を行うものとする。

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	1



### 【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
国保被保険者の健診・医療データの分析により、個別的・効果的な保健事業の実施を行うことができる。参加者の状態を継続的に把握することにより、事業の効果を測ることができる。

### 【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
前回（平成27年度）策定時に、市民参加の手法を取り入れることができなかった。

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**

### 【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
計画策定時に新たな市民参加の手法を導入する。 (まちの健康教室等との連動)
保健事業実施計画（データヘルス計画：H27）に基づき、現在実施している保健事業の効果測定・評価を行い必要な見直しを行う。 第3期特定健康診査等実施計画と合わせて策定することにより、健康寿命の延伸・医療費の抑制に向けた総括的な計画とする。